

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-5-1)

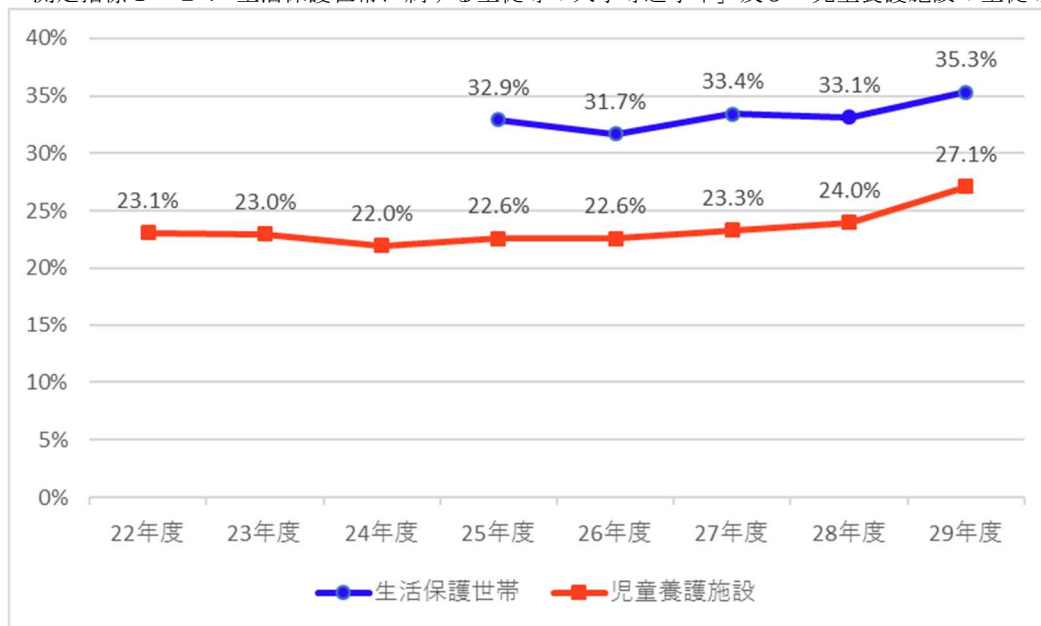
施策名	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進
施策の概要	教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図る。

達成目標 1	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないように、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会の確保を図る。							
達成目標 1 の設定根拠	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において、教育の機会均等に向け、家庭の経済状況によって進学等を断念することがないように、学びのセーフティネットを構築することとされているため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
①生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	32.9%	31.7%	33.4%	33.1%	35.3%	前年度より増	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	
	目標値の設定根拠	教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
②児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	22.6%	22.6%	23.3%	24.0%	27.1%	前年度より増	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	
	目標値の設定根拠	教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、児童養護施設の生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。						
	指標の根拠	—						
測定指標	/							
③(独)日本学生支援機構の給付型奨学金制度の本格的な実施に向けた対応状況	基準	28年度	制度創設に向けた検討、先行実施に向けた募集の実施				判定	
	進捗状況	27年度	—					
		28年度	制度創設に向けた検討、先行実施に向けた募集の実施					
		29年度	制度の一部先行実施、本格的な実施に向けた募集の実施					
	目標	30年度	制度の本格的な実施				/	

	目標の設定根拠	ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）や経済財政運営と改革の基本方針 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において、給付型奨学金制度創設に向けた検討を進めることとされているため。				
参考指標		実績値				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
① 奨学金貸与人員（東日本大震災復興特別会計を含む）	年度ごとの数値	134 万人	134 万人	132 万人	131 万人	129 万人
	指標の根拠	—				

施策・指標に関するグラフ・図等

・測定指標 1・2：「生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率」及び「児童養護施設の生徒等の大学等進学率」



※生活保護世帯に属する生徒等については、厚生労働省社会・援護局保護課調べ

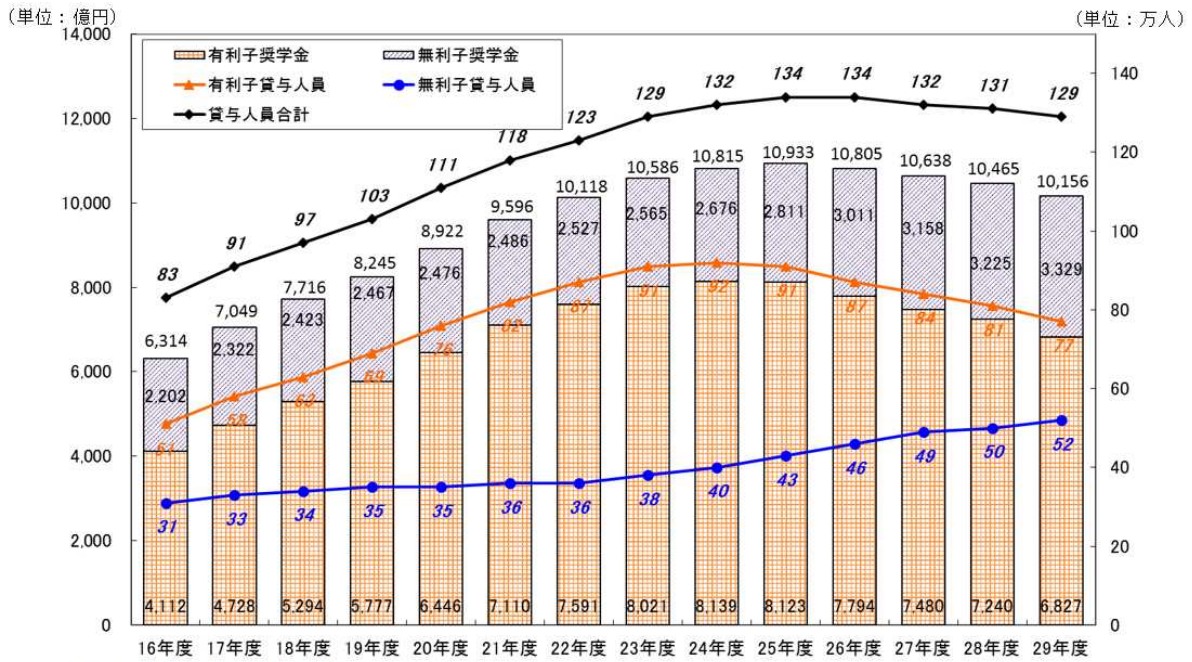
※児童養護施設の生徒等については、厚生労働省雇用・均等児童家庭局家庭福祉課調べ

・測定指標 3：給付型奨学生数（一学年あたり）
（単位：人）

年度	29 年度	30 年度
支給実績	2,503	—
当初見込み	2,800	20,000

※独立行政法人日本学生支援機構調べ

・参考指標 1：大学等奨学金事業の推移（実績）



(注) 1. 上表には、高等学校等は含まない。
2. 貸与人員及び事業費の計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※独立行政法人日本学生支援機構調べ

<参考：(独) 日本学生支援機構奨学金貸与基準（学力・家計）※平成 30 年度採用者>

区分	給付奨学金	無利子（第一種）奨学金	有利子（第二種）奨学金
学 力	①（住民税非課税世帯）十分に満足できる高い学習成績を収めている ②（児童養護施設退所者等）大学等における学修に意欲があり、進学後に特に優れた学習成績を収める見込	①高校成績が 3.5 以上（1 年）又は ②大学成績が学部内において上位 1/3 以内（2 年生以上）又は ③家計支持者が住民税非課税又は生活保護を受けていること又は 社会的養護を必要とする人	①平均以上の成績 又は ②特定の分野において特に優秀な能力を有する 又は ③学修意欲がある
家 計	①住民税非課税世帯 又は ②児童養護施設退所者等	800 万円以下 ※私大・自宅通学・4 人世帯で主たる家計支持者が給与取得者の場合の目安	1,143 万円以下 ※私大・自宅通学・4 人世帯で主たる家計支持者が給与所得者の場合の目安

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
育英事業に必要な経費 (昭和 18 年度)	105,091 (105,088)	113,476	0158
育英事業に必要な経費（育英資金 貸付金）(復興関連事業) (平成 24 年度)	1,122 (1,122)	128	0046 (復興庁)
独立行政法人日本学生支援機構運 営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	13,773 (13,773)	13,400	0159

達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本学生支援機構奨 学金貸与事業（無利子） （昭和 18 年度）	96,324 (96,324)	102,976	教育施策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、無利子で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって、返還金の回収を行う。
独立行政法人日本学生支援機構奨 学金貸与事業（復興特別会計） （平成 24 年度）	1,122 (1,122)	128	教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって返還金の回収を行っており、特に本事業では東日本大震災で被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう、無利子奨学金の貸与を実施する。
独立行政法人日本学生支援機構奨 学金支給事業 （平成 29 年度）	7,000 (7,000)	10,500	教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程）本人に、返還不要の奨学金を支給する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
給付型奨学金制度検討チー ム （平成 28 年度）	近年の我が国の学生等の置かれた経済状況及び雇用慣行等の変化を踏まえ、経済的理由により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しするため、給付型奨学金制度の導入について検討を行い、平成 28 年 12 月 19 日に議論のまとめを公表した。		高等教育局 学生・留学生課
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	第 3 期教育振興基本計画の指標に合わせ、測定指標①②を変更 給付型奨学金制度の創設に伴い、測定指標③を変更		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係 る 予算 下段：複数施策に係 る 予算	当初予算	99,936,185 ほか復興庁一括 計上分 2,819,682	103,323,605 ほか復興庁一括 計上分 1,121,681	113,475,781 ほか復興庁一括 計上分 127,691	134,230,350 ほか復興庁一括 計上分 0
		<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,773,046> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,339,960> ほか復興庁一括 計上分<0>	<16,983,438> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△1,815,602 ほか復興庁一括 計上分 0	352,726 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	△485,822 ほか復興庁一括 計上分 0	1,414,955 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

	合 計	97,634,761 ほか復興庁一括 計上分 2,819,682 <13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	105,091,286 ほか復興庁一括 計上分 1,121,681 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 【千円】		97,633,274 ほか復興庁一括 計上分 2,819,682 <13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	105,088,112 ほか復興庁一括 計上分 1,121,681 <13,773,046> ほか復興庁一括 計上分<0>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
—	

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
新しい経済政策パッケージ	平成 29 年 12 月 8 日	第 2 章 人づくり革命 3. 高等教育の無償化
第 3 期教育振興基本計画	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 部 今後 5 年間の教育政策の目標と施策群 4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	高等教育局 学生・留学生課 （塩崎 正晴）
関係課（課長名）	初等中等教育局 財務課 高校修学支援室 （塩田 剛志）

評価実施予定時期	平成 31 年度
----------	----------